

## 令和3年度 第2回東大和市まち・ひと・しごと創生会議 会議要録

- 会議名** 第2回東大和市まち・ひと・しごと創生会議  
**開催日時** 令和3年7月10日（土）午前9時30分から午前11時30分まで  
**開催場所** 会議棟第6・7会議室  
**出席者** （委員）牧瀬委員（座長）、小島委員（副座長）、目黒委員、富田委員、水上委員、齋藤委員、高橋委員、宮田委員（代理：米澤様）、永田委員、堀江委員、馬場委員（代理：五十嵐様）、安永委員  
（事務局）神山企画財政部長、田代企画財政部副参事（総合戦略推進等担当）  
神山企画課政策推進担当係長
- 会議の公開・非公開** 公開 傍聴者 0人
- 会議次第**
- 1 開会
  - 2 座長あいさつ
  - 3 内容
    - (1) 東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の効果検証について（意見聴取）
    - (2) アンケートの実施状況について（中間報告）
    - (3) 第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン素案について（意見聴取）
    - (4) まち・ひと・しごと創生に関する意見交換
  - 4 その他
  - 5 閉会

### 会議の結果及び主要な発言

#### (1) 東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の効果検証について（意見聴取）

##### 【要旨】

事務局より、内容（1）について説明した。

##### 座長：

第1期総合戦略の進捗状況について、基本目標ごと意見をお聞きする。

基本目標1の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、意見、質問はないか。

##### 委員：

全体として、当市の子育て支援施策はうまくいっているという印象である。他市町村に比べても先進的で先行していると思う。このまま、質的向上を図っていくと良い。資料を確認したところ、婚姻件数が増えている。婚姻件数が増えれば子育てにつながる。子育てから定住につながれば理想的である。結婚については、適齢期の方へのアプローチはもちろん、東大和市の魅力を伝え東大和市に住んでもらう施策が必要である。現在、不動産業者へのアプローチはしているが、ホテルや結婚式場にも魅力を伝えることも必要である。

出産については、不安の解消が大事である。子育てを含め、当市は、他市に先駆けて施策をやっているのだから、今後は質的な向上を目指してほしい。

気になるのが、教育の面である。小中学校の学力水準は保護者の関心ごとであり、市の認知度の一つの指標にもなっている。子育ての次の課題は、教育水準、いわゆる学力のアップである。いかに学力アップするかということだが、いじめの問題、ひきこもりの問題、学習指導要領の制限などがあるが、もう少し競争意識を教育の場に取り入れてもらったらどうかと考えて

いる。生徒の競争意識だけではなく、先生の競争意識にもつながる。クラスごとに競うことは、先生の間にも必要である。最後の競争意識としては、中学校でいえば高校への進学率がある。優良校に何人合格させたかという学校間の競争意識が大事ではないか。競争意識を学校に復活させるために、教育機関や専門機関との情報交換をする協議会のようなものを設置したらどうかと考えている。

また、地元出身の著名人を招いて、直接、児童生徒への講習やコミュニケーションの場を作ることで意識を転換していくということを導入したらどうかと考えている。

事務局：

子育ての待機児童ゼロになった後は、次は教育という考えを2年ぐらい前から持っている。

競争意識については、やった人がやっただけ評価されることで競争意識が高まると考えるので、貴重な意見である。

有名な人は、おとし東大和市出身の岩隈選手にいじめのテーマで東大和市にも来てもらった。参加した人には刺激になったと思う。地元愛を持つということでも効果があると思う。

座長：

次に、基本目標2の「しごとをつくり、安心して働ける環境をつくる」について、ご意見、ご質問はないか。

委員：

中小企業大学校東京校では、東大和市の創業支援事業計画に基づく認定創業支援事業者に指定してもらった。創業塾に参加した方で中小企業大学校東京校の創業セミナーを受講した方に、東大和市から創業支援事業の証明書を発行してもらい取組を今年度から始めている。現在も6月から夜にオンラインセミナーで4週にわたり3時間の講義を連続で行っている。オンラインであるため、全国から受講してもらっている。その中でも、東大和市中で創業を目指している方が5～6人いる。これから秋にかけて、東大和市主催で創業塾が開催される。既に取組として目標値はクリアされているが、それ以上の創業者が出てくるのではないかと考えている。

また、チャレンジショップ「チェレステガーデン」では、中小企業大学校東京校のビジネスの会員が、先週1人、マッサージ店でオープンした。秋には、飲食店でチェレステガーデンにお世話になる予定の方がいる。

中小企業大学校東京校が持っている経営資源を使って、東大和市中の創業支援を行っていききたい。

委員：

令和2年度就職相談室への来場者数であるが、昨年度、緊急事態宣言を受けて4月から5月にかけて閉庁していた。平成26年度に設定した参考値にならない理由は、その当時には無かった東村山市の就職相談室ができたこと及び、立川にあるハローワークが、駐車場のない南口から駐車場のある北口の合同庁舎に移ったことで、東大和地域の利用者の方も立川にあるハローワークを利用することとなったため、東大和市中の就職相談室の利用者の減少につながった。

課題として、利用者の維持とあるが、ハローワークとして様々な媒体を使って周知を行っているが、未利用者層への周知ができていない。市役所以外の公共施設などを使って周知をしてもらえるとありがたい。

就職面接会は、新しいやり方を考えている。不特定多数の方に来てもらうのではなく、予約制による時間制にして、密な環境を作らないように実施しようと考えている。

委員：

PayPay事業は、現在第5弾まで行き、非常に成果が出ている。他の自治体でも行っているが、東大和市中では商工会と連携して効果が上がっている。市の補助金事業として、全体を見てやらないと効果が上がらないが、市の取組は、普段から商工会と密に連携してうまくいっている。

座長：

次に、基本目標3「東大和市のサポーターをつくり、育てる」について、意見、質問はないか。

委員：

東大和市の子ども向けのホームページがあればよいと思う。コロナ禍で旅行にも行けず、目が内向きになっている。1人1台パソコンも用意された。市のことを知るという中でも、実際には行けない状況にあるので、子ども用のホームページがあって少しでも勉強ができれば良いと思う。子どもが東大和市のサポーターになるまでは時間がかかるが、子どものころの記憶がしっかり残る、ふるさとにもなるし、そういう子ども向けのホームページがあれば良いと思う。

委員：

ブランド商品の創出について、地域のイメージアップには、多摩湖や変電所のような地元の資産を活かしていくことになるが、活かし方については、個人の力だけではなく活動を組織化していく必要がある。このことは、以前、政策集団PDGで色々と提案をもらっている。産業振興課において努力してもらっているが、市民、企業、各種団体を組織化して、東大和ブランド創生プロジェクトを作って、組織化して推進するのはどうか。以前、政策集団PDGから新しい提案があり、それを実現化するように提案をしたが、リーダーシップを政策集団PDGのメンバーに取ってもらったらどうかと考えている。

観光として、うまかんべえ祭がこれだけ集客してきた。将来につながる期待がある。うまかんべえ祭を核にして、ふるさと市民祭に発展させる方向性が出てこないか。市民、農協、音大、ブラバンのある高校などの団体を巻き込んで、うまかんべえ祭の規模を拡大したらという提案をしたが、それが実現すれば、東大和市のイメージアップ、集客にも結び付くのではないかと思う。

座長：

次に、基本目標4「人とつながりを大切にしながら元気に安心して暮らせる」について、意見、質問はないか。

委員：

「特色ある公園の数」の目標が、花づくりの楽しめる公園となった理由はなぜか。

事務局：

特色ある公園の整備が進まず、総合戦略（補正版）を作成したときに、現実に取り組んでいる花づくりの楽しめる公園の目標に変更となったためである。

委員：

特色ある公園づくりは、ぜひ、進めてもらいたい。アンケートでも、住環境に関心が高まっている。自然、憩いへの関心が高まっている。また、テレワーク、ステイホームで、地元にいる時間が増えている。地元でリフレッシュできる場所がないか。花の鑑賞、スポーツ、散歩などの個人のニーズに合わせた機能を持った公園があると、将来の住環境の拡充の要素に入ってくるのではないか。このことは、他市との差別化、市民の健康増進にもつながる。機能を分散させるか、まとめるかはあるが、特色ある公園づくりを検討してほしい。

健康については、家族ぐるみで楽しめるイベントを行ったらどうかと考えている。東大和元氣ゆうゆう体操は、高齢者向きのため、家族で楽しめる健康運動を行ったらどうか。企業の協賛を得て、参加賞を出して行うのはどうか。また、歩け歩け大会で史跡を回るのはどうか。多摩湖一周の家族サイクリング大会を行うのも良い。また、ふれあい市民運動会にレクリエーション的な要素を加え、フォークダンスのように家族ぐるみで楽しめる企画を織り込むのはどうか。このような取組を行うことで、家族ぐるみの健康増進につながると思う。

委員：

資料「学校生活を充実させる力になる」で、GIGAスクール構想がある。子どもたちが、タブレット端末を家に持って帰ってきている。授業参観でも、子どもたちは、パワーポイント使って授業をしている。

最近、テレビで東大和市を紹介する番組があって、息子に言ったところ、YouTubeですぐに探してクラスの友だちに教えていた。親としては、タブレット端末を使う子どもたちの知識に非常に驚いた。

自分が住んでいるところがテレビに出たりすれば、子供たちへの影響は大きく、郷土愛につながると感じた。

また、小学生とタブレット端末でつながることで、東大和市の情報発信にもつながると思った。

委員：

競争意識を芽生えさせるという点では、二小では、漢字のテスト90点以上で賞状を出している。何度もチャレンジができる。最初は、あまり気にしていなかった息子が、何度もチャレンジするようになった。学校によってやり方は違うが、競争意識を芽生えさせることも大事であると思う。

座長：

本日、意見のあったところは、事務局が資料1の外部有識者意見の欄に記載するので、後ほど委員の皆さんに確認をしていただく。意見のなかったところは、おおむね良好ということにさせていただくことで記載する。

委員：

了承

## (2) アンケートの実施状況について (中間報告)

### 【要旨】

事務局より、内容(2)について報告した。

委員：

楽観的かもしれないが、内容的に将来につながる部分の抽出できたと考える。アンケート調査は、継続して行っていくべきである。民間でいえばマーケット調査である。

印象としては、子育て世代の転入が転出よりも多い。引き続き住みたいという希望が多い。1度転出した人であっても、戻って来たいという希望が多い。子育て世代の希望出生数が2人から3人の割合が高い。これは、将来の出生率の向上に貢献すると考える。

さらに、住環境に関心が向いてきている。自然環境、交通アクセス、住宅価格・家賃への関心が、従来よりも高くなっている。これらのことは、当市の施策のポイントになると考える。

住宅環境の施策は、時限的な税金優遇対策、住宅ローンの利子補給、家賃補助などにより、財政上の問題にもなるが、民間でいえば先行投資になる。このあたりに注力することは、良いことではないかと考える。

東大和市を選んだ理由が、意外にも、身近な人との情報交換であり、一種のロコミである。両親がいる、知人がいる、という日頃の付き合いの中で、東大和市がいいねということで、選ばれている割合が高いと感じる。反面、ホームページで当市を選んだ人は、意外と少なかった。

東大和市の魅力が見直されつつあるという印象である。

### (3) 第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン素案について（意見聴取）

#### 【要旨】

事務局より、内容（3）について説明し、意見聴取をした。

座長：

まず、現在、総合戦略を検討しているが、総合戦略は、第五次総合計画の流れを踏まえたものでよろしいか。

委員：意見なし

座長：

人口減少の抑制と地域活性化につながる5年間の取組として、どのようなことがあるか意見をいただきたい。

委員：

奥多摩町は、人口減少が進んでおり、東大和市の将来の人口の問題を考えたときに参考になると思う。奥多摩町が力を入れていることが、空き家の活用で、そのことで、人口を増やし、街の美化などを保っている。

東大和市も空き家がある。街の美化が壊されている。自然を破壊して開発するよりも、空き家を減らして人口を増やすという方法もある。

また、総合計画の説明を聞いたときに、計画を達成するためには、すべての項目に取り組みなければ成り立たないと感じた。

例えば、創業について考えたときに、創業ができる社会をつくるためには、古くから店をやっている方の活性化も必要であるし、創業した方や今ある企業が存続するためには、子育てや教育など全ての項目を達成することによって、効果が得られるということを感じた。

座長：

国勢調査の速報値で、奥多摩や檜原村は、5年前に比べてマイナス10ポイント人口を減らした。青梅市、羽村市でマイナス3から5ポイント、東大和市でマイナス1ポイント、中央線沿線の自治体はプラスとなっている。

委員

第五次基本計画の説明でもSDGsの取組があるが、結婚、出産、子育ての特に出産は、社会通念では男性と女性が結婚して女性が子どもを産むことが前提となっている。一方最近はLGBTQなど性的少数者の性的志向を尊重しよう、多様性を認めていこうという流れもある。するとSDGsの多様性を進めていくと、結婚はできても出産につながらないケースが増え、「出産し子育てする世帯を増やす」ことを目指す自治体の少子化対策と相反してしまう。また、LGBTQという概念自体、ここ数年声高に語られ始めた現象。伝統を重んじる保守派など「声なき大多数」から受け入れられているわけではなく、社会的な合意が得られているとはいえない。このような状況下では、自治体側のハンドリングもかなり難しいと思う。東大和市では、どう対処しようと考えているのか。

事務局：

市としては、出会いの場を設けて結婚していただき、住みよい環境を提供することで、出産をし、子育てをしていく世帯を増やしたいという考えを持っている。

結婚ができての出産に結び付かないような、そのような人たちを含めても、ある一定の人口規模を維持していかなければ、30年後の東大和市の活性化はないと考える。

今までの中で、家賃のことや三世代近居の話が出てきたが、東大和市に住みたい人に対して、適した住宅が提供できるかどうかが重要になってくる。生産緑地の関係で農地が住宅に提供されるときに、住宅を選ぼうとしている人たちが、「こういうことだったら東大和に住みたい」と思っただけのような施策も検討していきたいと考えている。

委員：

最近、店舗に来ているシニア層が増えている。シニア層に合わせたマーケットを重視している。

住みたい、住み続けたいと思ってもらうために、買い物の利便性が大事な要素であると考えている。アンケートの傾向でも、買い物の利便性は上位になっている。住み続けていただくために、日常の買い物の利便性をどのように確保していくかが課題に感じている。

また、情報発信も課題である。東大和市の地域ブランドにも関係する。今、SDGsの取組でも、情報発信をしている。災害関係でも、関心があるハザートマップについて、分かりやすく見やすく情報発信をしていきたい。

東大和市の魅力を知っていただき、住んでもらえるように、アンケートの結果も参考としながら、考えていきたい。

座長：

内容（3）については、意見を踏まえ、事務局で案を作ってもらいたい。

#### （4）まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

座長：

全体を通じて、何かあるか。

委員：

質問である。

資料に記載のある「学校教育法施行規則に基づく標準学級数に満たない」とは何か。

資料に記載のある「中学校グループによる小中一貫教育」とは、学校グループ内の一貫教育を進めるという理解でよいのか。

都市づくりの関係で、東大和市として都市機能拡充のために、現時点で新しい道路を造るとか、都内から公共施設を誘致する等の計画が具体化しているものがあるのか。

資料を見ると、東大和市の経常収支比率は高い。市のふるさと納税の実績はどのくらいか。同様の規模の自治体と比較して経常収支比率96.6%は、どの程度の位置にいるのか。

事務局：

「学校教育法施行規則に基づく標準学級数」は、1学校当たり12学級から18学級が標準学級数である。満たない学校があるので、それを解消するものである。

「中学校グループによる小中一貫教育」とは、東大和市では、施設一体の小中一貫校の計画はない。それぞれの学校が独立した形で、中学校グループの下に小学校を置きながら、全体計画を作り、教育を通して実施するという考え方である。

また、公共施設の再編については、老朽化が進んでいる。維持更新に相当な費用がかかるため、再編という意味では20%削減を考えている。

誘致する計画ということで考えると、東京街道団地の建替えに伴う用地や、向原団地の北側には特別支援学校が建築される予定であるが、その南側の土地については、現時点で何が建築されるかどうか、具体的なものとはなっていない。

また、道路では、多摩湖の中堰堤につながる都市計画道路3・3・30号線の整備が予定されている。

また、経常収支比率96.6%であるが、100%を超える自治体も多摩26市の中にはあるのでそのような自治体に比べれば低いですが、都内に近い自治体はもっと低いので、そのような自治体に比べれば厳しい。

また、ふるさと納税の収入額は、2000万円から3000万円ぐらいではないかと記憶している。

座長：

内容の(1)と(3)についてであるが、事務局が案を作り、(3)については、次回提示がある。

内容の(1)は、外部有識者意見を入れた上で、一度確認をしていただく。

#### 4 その他

座長：

その他ということで、事務局から説明を求める。

事務局：

次回会議は、令和3年10月23日(土曜日)午前9時30分から開催するので、出席をお願いしたい。第4回、第5回の予定の確保もお願いしたい。

座長：

本日の次第は全て終了したため、第2回東大和市まち・ひと・しごと創生会議を終了する。